



2024年2月2日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 齋藤 健
(コード：1971、東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役経営統括本部長 松澤 範生
(TEL. 03 - 3661 - 9631)

旭化成ホームズ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び
親会社の異動に関するお知らせ

旭化成ホームズ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2023年12月15日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2024年2月1日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024年2月8日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社の親会社に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「中央ビルト工業株式会社株式（証券コード1971）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社の異動について

(1) 異動予定年月日

2024年2月8日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式1,183,605株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（797,400株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2024年2月8日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われた場合には、同日付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%を超えることとなるため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社である旭化成株式会社も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

(3) 新たに親会社に該当することになる株主の概要

① 旭化成ホームズ株式会社（公開買付者）

(1) 名称	旭化成ホームズ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼社長執行役員 川畑 文俊
(4) 事業内容	建設業及び宅地建物取引業等
(5) 資本金	3,250 百万円
(6) 設立年月日	1972 年 11 月 2 日
(7) 純資産	211,826 百万円（2023 年 3 月 31 日現在）
(8) 総資産	336,888 百万円（2023 年 3 月 31 日現在）
(9) 大株主及び持株比率	旭化成株式会社 100.00%
(10) 当社との関係	
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式 770,000 株（所有割合（注1）32.75%）を所有しております。
人的関係	当社の取締役のうち1名が公開買付者の従業員としての地位を有しており、その他1名が公開買付者の出身者です。また、2023年9月30日現在、公開買付者の従業員2名、公開買付者の完全子会社である旭化成住工株式会社（以下「旭化成住工」といいます。）の従業員6名が当社に出向しております。
取引関係	当社は、公開買付者との間で不動産・製造設備の賃貸借取引を行っております。また、旭化成住工との間で、材料の仕入取引及び製品の販売取引を行っております。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社を持分法適用関連会社としており、当社の関連当事者に該当します。

（注1）「所有割合」は、当社が2023年11月10日に提出した第73期第2四半期報告書（

下「当社第2四半期報告書」といいます。)に記載された2023年9月30日現在の当社の発行済株式総数(2,378,740株)から、当社が2023年11月10日に公表した「2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」(以下「当社第2四半期決算短信」といいます。)に記載された2023年9月30日現在の当社が所有する自己株式数(27,647株)を控除した株式数(2,351,093株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入。)をいいます。以下同じです。

② 旭化成株式会社

(1)	名称	旭化成株式会社																				
(2)	所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号																				
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 幸四郎																				
(4)	事業内容	総合化学事業																				
(5)	資本金	103,389百万円																				
(6)	設立年月日	1931年5月21日																				
(7)	連結純資産	1,696,009百万円(2023年3月31日現在)																				
(8)	連結総資産	3,454,526百万円(2023年3月31日現在)																				
(9)	大株主及び持株比率 (2023年3月31日現在)	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>15.49%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>6.14%</td> </tr> <tr> <td>JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>3.41%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>2.95%</td> </tr> <tr> <td>旭化成グループ従業員持株会</td> <td>2.71%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>1.83%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)</td> <td>1.73%</td> </tr> <tr> <td>みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行</td> <td>1.43%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社</td> <td>1.43%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>1.33%</td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15.49%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.14%	JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3.41%	日本生命保険相互会社	2.95%	旭化成グループ従業員持株会	2.71%	株式会社三井住友銀行	1.83%	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.73%	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	1.43%	住友生命保険相互会社	1.43%	明治安田生命保険相互会社	1.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15.49%																					
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.14%																					
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3.41%																					
日本生命保険相互会社	2.95%																					
旭化成グループ従業員持株会	2.71%																					
株式会社三井住友銀行	1.83%																					
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.73%																					
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	1.43%																					
住友生命保険相互会社	1.43%																					
明治安田生命保険相互会社	1.33%																					
(10)	当社との関係																					
	資本関係	旭化成株式会社は、本日現在、公開買付者を通じて間接的に、当社株式770,000株(所有割合32.75%)を所有しております。																				
	人的関係	該当事項はありません。																				
	取引関係	該当事項はありません。																				
	関連当事者への該当状況	旭化成株式会社は、公開買付者の完全親会社であり、当社の関連当事者に該当します。																				

(4) 異動前後における異動株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

① 旭化成ホームズ株式会社（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注2））			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	7,700 個 (32.75%)	-	7,700 個 (32.75%)	第1位
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	19,536 個 (83.10%)	-	19,536 個 (83.10%)	第1位

（注2）「議決権所有割合」は、当社第2四半期報告書に記載された2023年9月30日現在の当社の発行済株式総数（2,378,740株）から、当社第2四半期決算短信に記載された2023年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（27,647株）を控除した株式数（2,351,093株）に係る議決権の数23,510個を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じです。

② 旭化成株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	-	-	7,700 個 (32.75%)	7,700 個 (32.75%)	-
異動後	親会社（当社株式の間接保有）	-	19,536 個 (83.10%)	19,536 個 (83.10%)	-

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

(6) 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかったことから、当社が2023年12月14日に公表した「旭化成ホームズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きに従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。なお、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、

所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以上

(参考) 2024年2月2日付「中央ビルト工業株式会社株式(証券コード 1971)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」(別添)

2024年2月2日

各位

会社名 旭化成ホームズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 川畑 文俊
問合せ先 広報・渉外部長 川田 忠久
(TEL 03-6899-3010)

中央ビルト工業株式会社株式（証券コード 1971）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

旭化成ホームズ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2023年12月14日開催の取締役会において、中央ビルト工業株式会社（証券コード：1971、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2023年12月15日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2024年2月1日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024年2月8日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

- 公開買付者の名称及び所在地
旭化成ホームズ株式会社
東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
- 対象者の名称
中央ビルト工業株式会社
- 買付け等に係る株券等の種類
普通株式
- 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,581,093株	797,400株	—株

（注1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（797,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（797,400株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注2）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注3）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数である1,581,093株を記載しております。これは、対象者が2023年11月10日に提出した第73期第2四半期報告書（以下「対象者第2四半期報告書」といいます。）に記載された2023年9月30日現在の発行済株式総数（2,378,740株）から、対象者が2023年11月10日に公表した「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「対象者第2四半期決算短信」といいます。）に記載された2023年9月30日現在の対象者

が所有する自己株式数（27,647株）及び2023年12月14日現在の公開買付者が所有する対象者株式の数（770,000株）を控除した株式数（1,581,093株）です。

（注4）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（5）買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2023年12月15日（金曜日）から2024年2月1日（木曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

（6）買付け等の価格

普通株式1株につき、金750円

2. 買付け等の結果

（1）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（797,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計（1,183,605株）が買付予定数の下限（797,400株）以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2024年2月2日に、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	1,183,605株	1,183,605株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株
株券等預託証券 ()	—株	—株
合 計	1,183,605株	1,183,605株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	7,700 個	(買付け等前における株券等所有割合 32.75%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	54 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.23%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	19,536 個	(買付け等後における株券等所有割合 83.10%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 一%)
対象者の総株主の議決権の数	23,348 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者第2四半期報告書に記載された2023年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式（ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第2四半期報告書に記載された2023年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(2,378,740株)から、対象者第2四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(27,647株)を控除した2,351,093株に係る議決権の数(23,510個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日
2024年2月8日（木曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書の本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2023年12月14日付で公表した「中央ビルト工業株式会社株式（証券コード 1971）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主を公開買付者のみとし、対象者を公開買付者の完全子会社とするための一連の手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されていますが、当該手続が実行された場合、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。今後の手続については、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

旭化成ホームズ株式会社
(東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

以 上